

RISTEM working paper No. 4

日本の技術者の転入職者率の近年の特徴

2022年4月1日

同志社大学政策学部
中田喜文

1、はじめに

本分析は、日本における技術者の転入職者率の近年の変化を推定することを目的として実施された。この推定を通して、日本における技術者外部労働市場の成熟の状況とその成熟のメカニズムについても一定の評価が可能と期待される。

2、使用したデータ

今回転入職者率の推計に用いたデータは、総務省統計局によって5年に一度実施されている『就業構造基本調査』の各年データである。最新データは平成29(2017)年データであるが、近年の変化を評価するために平成19(2007)年及び平成9(1997)年データも使用した。また、転入職者率に影響を与える年齢別労働力構成の日本の特徴を見るためにアメリカの技術者の年齢別労働力構成と比較した。そのために用いた統計は、Bureau of Labor Statisticsの Current Population Survey である。

3、分析方法

目的とする技術者の過去1年以内の転職については、『就業構造基本調査』の公表されている統計表には含まれていないため¹、独立行政法人統計センターが実施している、政府統計のオーダーメート集計サービス²を用いて入手した、転職者に関する職種別年齢グループ別統計から、転入職者率を推計した。

4、調査結果

本調査の一義的な目的は、中田・宮崎(2011)が表4、及び図2で作成した「職種別1年以内転入職者割合 2007年 男性正規雇用者」及び「年齢別に見た技術者の1年未満の転入職者比率：1997年 vs 2007年」を、最新データを用いて改訂することである。そこで、先ず中田・宮崎(2011)の表4に掲載されているのと同じ転入職者率を、統計センター作成データを用いて2007年の再推計と2017年についての推計を行った。以下の表1、および表2がその推計値である。ただし、その他技術者は、情報技術者以外のすべての技術者を含む。

¹ 政府のデータ公開サイトである E-Stat<https://www.e-stat.go.jp/> の就業構造基本調査の公開ファイルのなかでは、ファイルNo.171 や 172 が過去1年以内の就業異動に関する情報を含むが、ともに職種別に情報が整理されていない。

² <https://www.nstac.go.jp/services/order.html> を参照。

表1 職種別1年以内転入職者割合 2007年 男性正規雇用者

	技術者			事務職	販売職	現業職	全職種
		その他技術者	情報技術者				
総数	7.7	5.9	10.4	5.4	7.7	7.4	7.1
合計(25～59歳)	5.4	4.1	7.2	5.6	6.9	5.2	5.1
25～29歳	15.1	14.0	16.2	12.8	12.4	10.7	12.1
30～34歳	4.7	3.4	6.5	4.7	6.8	6.6	6.4
35～39歳	4.9	3.7	6.4	3.3	4.9	4.7	4.6
40～44歳	2.1	1.8	2.3	2.6	4.4	3.9	3.6
45～49歳	2.1	1.8	2.5	1.9	3.3	3.1	2.8
50～54歳	2.7	1.1	6.6	1.7	4.0	2.9	3.0
55～59歳	2.6	2.9	0.0	2.6	2.7	3.1	3.0

資料出所：統計センターオーダーメイド集計より再推計

表2 職種別1年以内転入職者率 2017年・男性正規雇用者

	技術者			事務職	販売職	現業職	全職種
		その他技術者	情報技術者				
総数	6.0	4.8	7.5	5.1	6.4	6.9	6.7
合計(25～59歳)	4.3	3.3	5.2	3.5	4.6	4.9	4.8
25～29歳	12.1	12.7	11.6	11.4	13.6	10.6	11.5
30～34歳	5.4	3.4	6.8	4.2	6.0	6.8	6.4
35～39歳	3.8	2.6	4.7	4.8	4.6	4.8	4.8
40～44歳	2.1	1.2	2.9	2.2	3.1	3.8	3.7
45～49歳	2.1	1.5	2.8	1.9	2.1	3.6	3.2
50～54歳	1.8	1.8	1.3	1.8	2.3	2.7	2.8
55～59歳	2.1	1.9	2.8	2.1	2.8	2.8	2.8

以上の2枚の表から2007年から2017年の変化を見ることが出来る。各職種の各年齢グループ別この間の変化を計算すると以下の表のようになる。

表3 職種別1年以内転入職者率の10年間の変動
2017年－2007年・男性正規雇用者

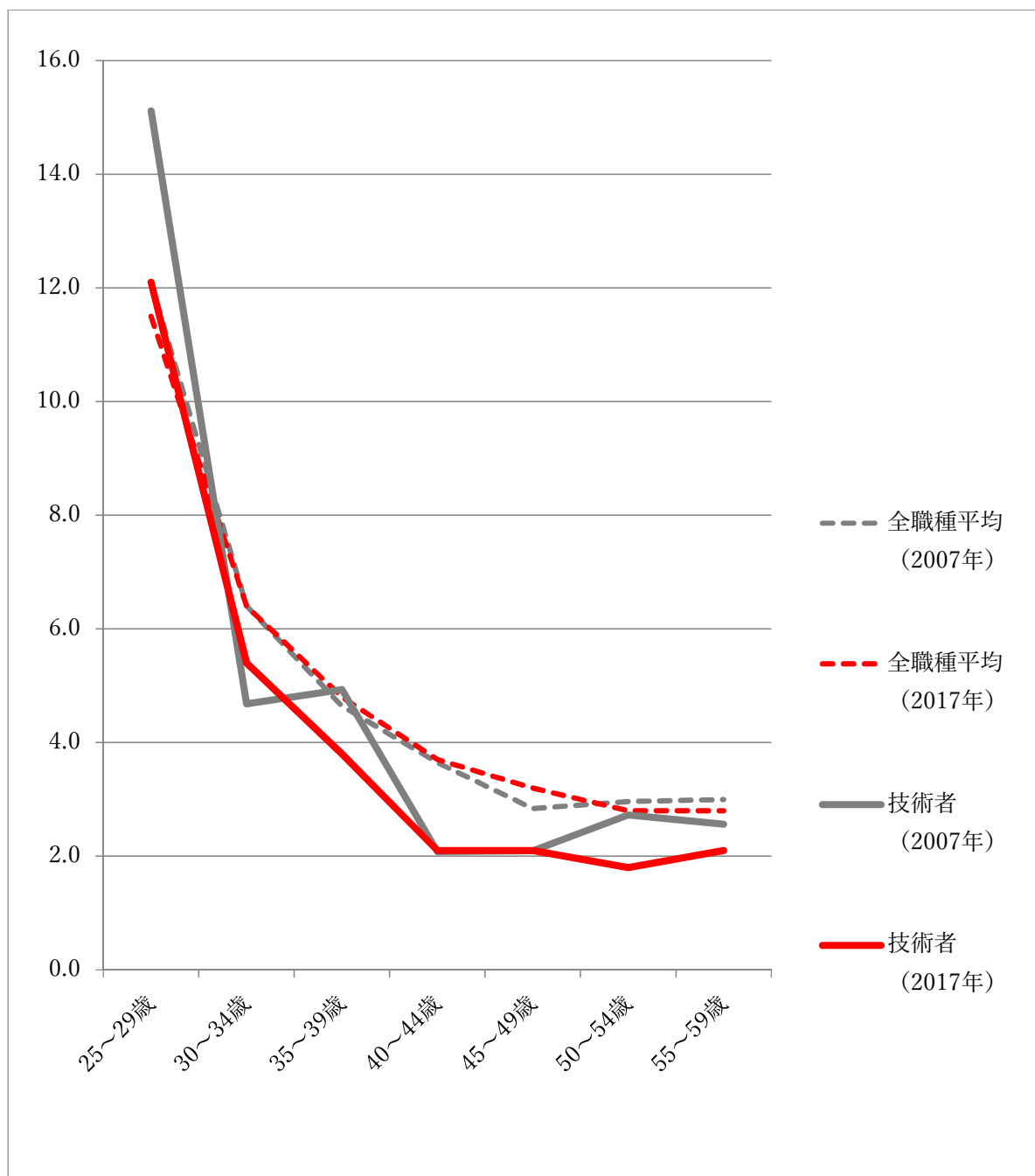
	技術者			事務職	販売職	現業職	全職種
		一般技術者	情報技術者				
総数	-1.7	-1.1	-2.9	-0.3	-1.3	-0.5	-0.4
合計(25～59歳)	-1.1	-0.8	-2.1	-2.1	-2.3	-0.3	-0.3
25～29歳	-3.0	-1.3	-4.6	-1.4	1.2	-0.1	-0.6
30～34歳	0.7	0.0	0.3	-0.5	-0.8	0.1	0.0
35～39歳	-1.1	-1.1	-1.7	1.5	-0.3	0.1	0.2
40～44歳	0.0	-0.6	0.6	-0.3	-1.2	-0.1	0.1
45～49歳	0.0	-0.3	0.3	0.0	-1.2	0.4	0.4
50～54歳	-0.9	0.7	-5.3	0.1	-1.6	-0.2	-0.2
55～59歳	-0.5	-1.0	2.8	-0.5	0.1	-0.2	-0.2

注) 総数は25歳～64歳

赤字が転入職率の減少、黒字が増加を表す。この表から、一般技術職については、7つの年齢グループの内5つ年齢グループにおいて転入職者率が減少している。他方情報技術者においては、7つの内4つの年齢グループで上昇している。しかし、各職種の総数、あるいは合計(25～59歳)で見ると、2つの技術職のみならず、事務、販売、現業職においても転入職者率は2007年から2017の間で低下している。

技術職に関するこの間の転入職者率の変化の特徴を視覚的に理解するために、中田・宮崎(2011)の図2と同じ形で、2007年と2017年の年齢グループ別転入職者率を以下に図示した。

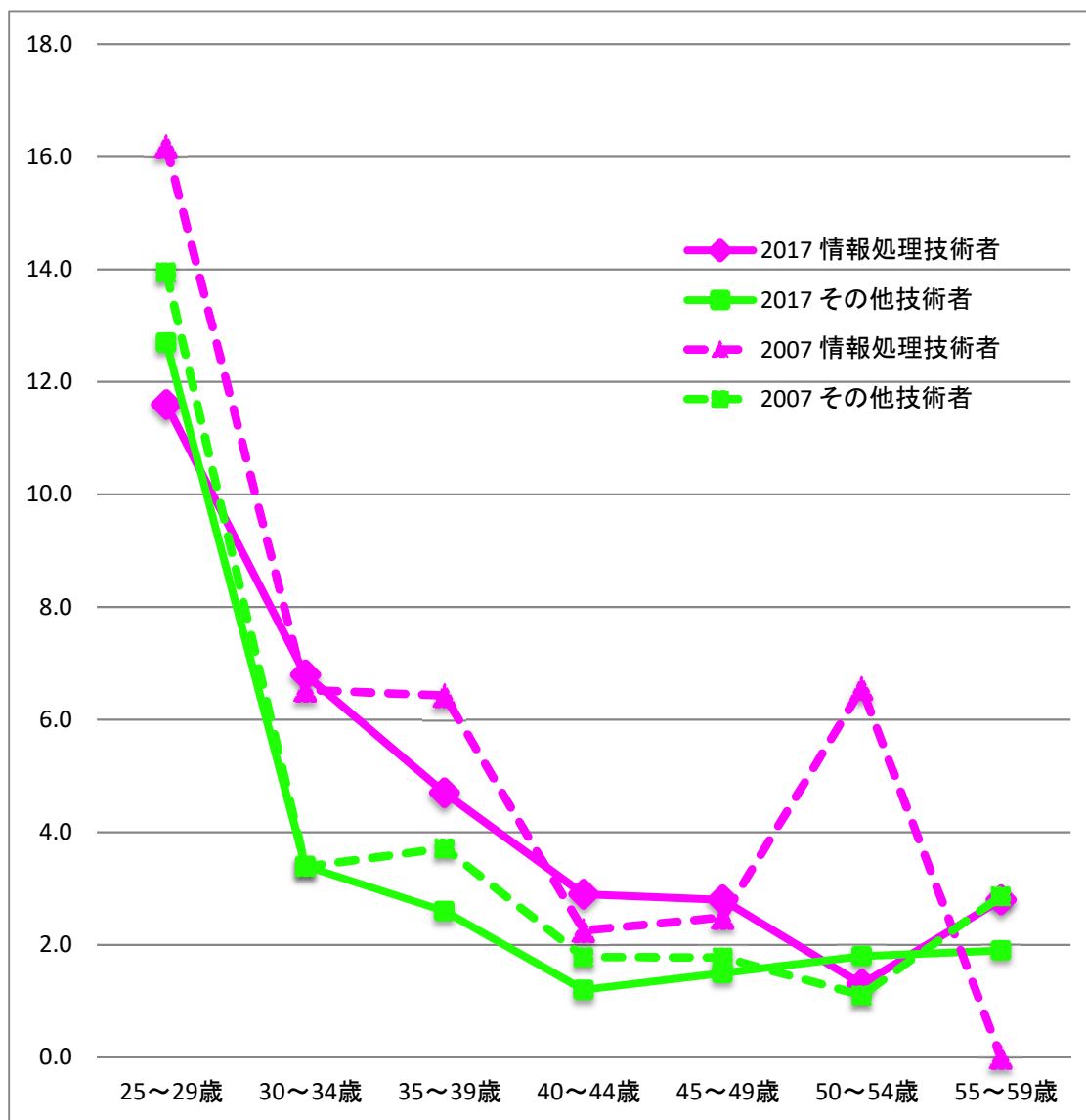
図1 年齢別に見た1年未満の転入職者比率：2007年 vs 2017年
(男性、正社員、全職種平均および技術者)



この図から、2007年から2017年の期間に起こった技術者における転入職者率の変化が把握できる。25歳～29歳、35歳～39歳グループ、及び50歳以上グループにおいて転入職者率の低下が起こり、その結果、ほぼすべての年齢グループにおいて、2017年の転入職者率が2007年を下回ることとなった。また転入職者率が年齢とともに低下する傾向も強められ、両者の間に極めて強い逆相関性が形成された。つまり、男性正規社員技術者に関しては、年齢の上昇とともに転入職が低下する傾向が、定着したと言える。

では、技術者を情報技術者とその他技術者に分けてみるとどうだろう。図2にその結果を示した。

図2 年齢グループ別転入职者率:2007VS2017 男性・正規社員



これを見ると、情報技術者以外の、その他技術者の正規雇用者の転入职率については、この10年の間に大きな変化は見られない。唯一特徴と言えるのは、40歳代前半から50歳代後半にかけて漸進的に転入职率が上昇していることである。むしろ、大きな変化があったのは情報技術者である。2007年においては、50歳代前半で転入职率が大きく上昇したのが、2017年にはその年齢グループの転入职率が低下し、その結果、前述した年齢と転入职率の逆相関性が強化されていることがわかる。

以上が、今回の調査の主たる発見であるが、この結果は近年の様々なマスコミ等の労働者移動の

高まりの報道とは一見矛盾する結果である。このギャップはどの様に理解できるのだろうか。2007年から2017年にかけて、男性正規雇用の技術者の転入職者率が低下したのはなぜだろう。これは、男性正規雇用者に限定される現象なのだろうか。それとも、有業者に広く共通する現象なのであろうか。

そこで、分析対象を、男性正規雇用者から、非正規雇用者や自営業者を含む、男性有業者すべてに広げてみよう。ちなみに有業者と正規雇用者の関係は、就業構造基本調査では以下の通りである。

有業者＝自営業主＋家族従業員＋雇用者

雇用者＝会社などの役員＋**正規雇用者(職員・従業員)**＋非正規雇用者(職員・従業員)

ここに2017年の男性有業者の数値を代入すると以下の通りとなる。

有業者 37,074,100＝自営業主 4,188,800＋家族従業員 245,300＋雇用者 32,536,200

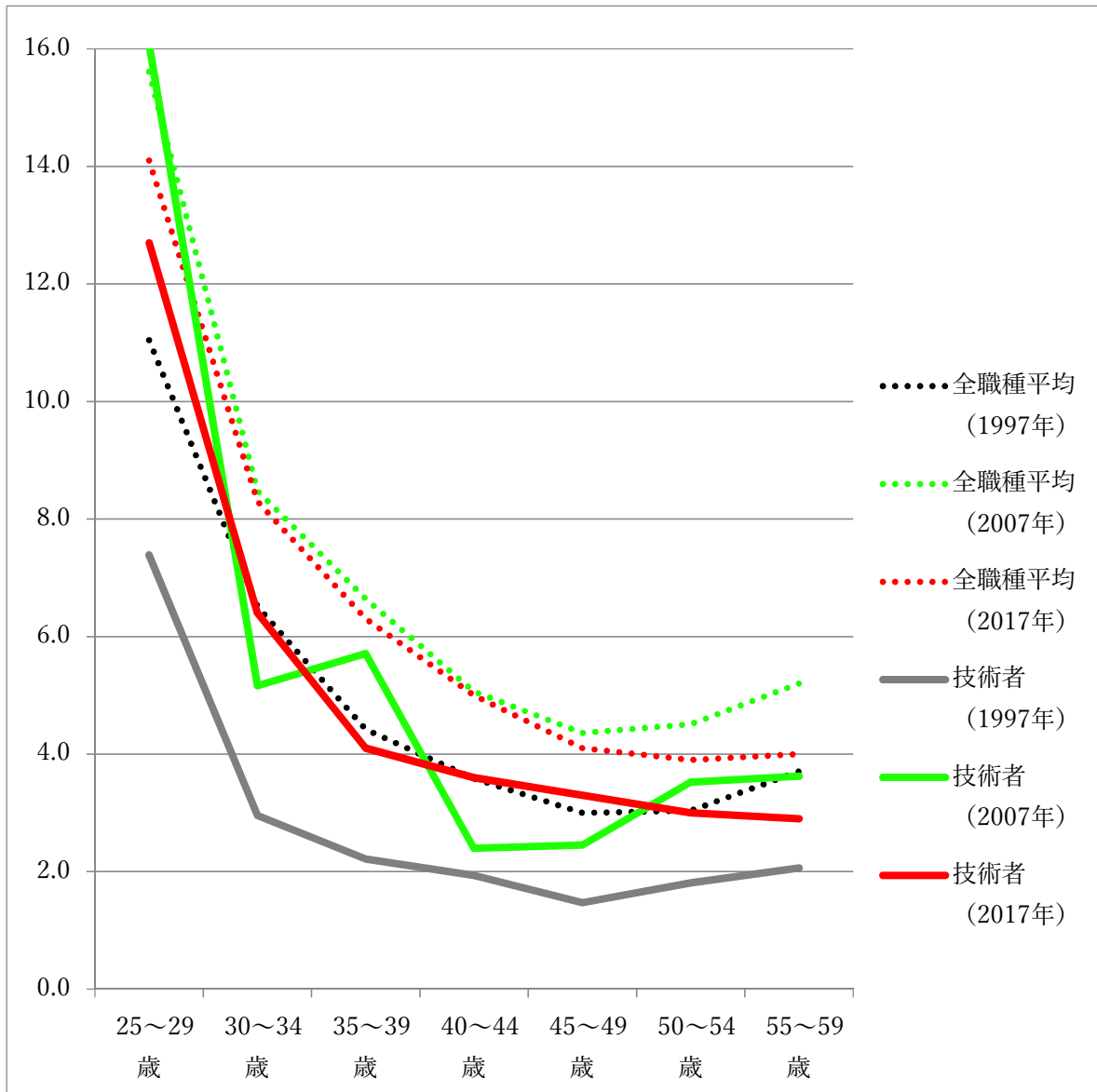
雇用者＝会社などの役員 2,556,300

＋**正規雇用者(職員・従業員) 23,302,300**

＋非正規雇用者(職員・従業員) 6,677,600

この分布数値から、正規雇用者は、全体の63%、非正規雇用者は18%、そして自営業者は11%であり、正規雇用者以外に注目する必要性は明らかである。そこで、対象を有業者全体に広げ、かつ1997年との比較も可能な、同様な図3を作成した。

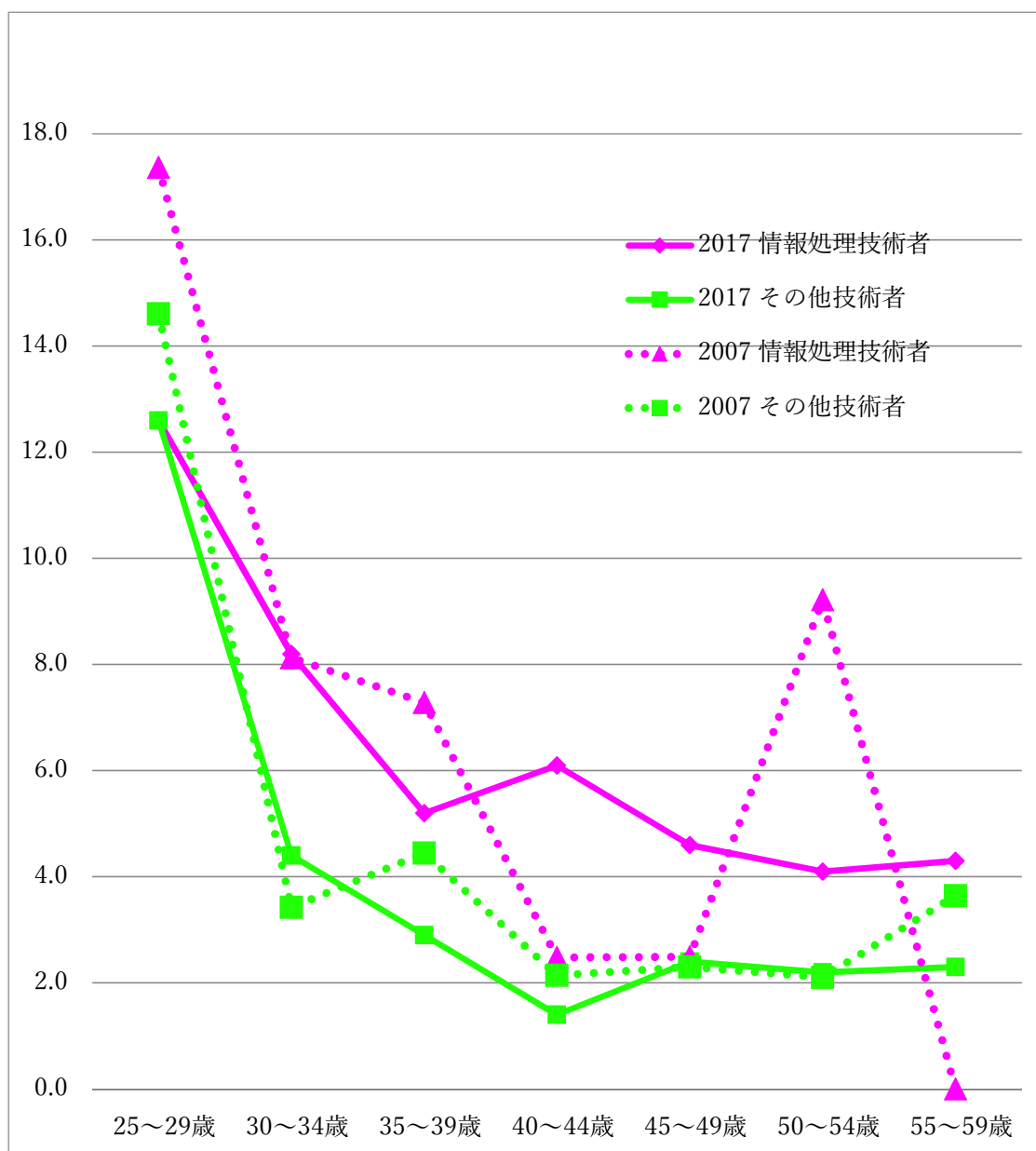
図3 年齢グループ別転入職者率:1997 vs 2007 vs 2017 男性・有業者



この図から、2007年から2017年に起こった技術者の転入職率の変化が単なる全般的低下ではなく、30歳代前半、40歳代前半、そして40歳代後半、つまり中年技術者の転入職率が、この間に上昇したことがわかる。むしろ、全体的な技術者転入職率の上方移動ということ言えば、それは1997年～2007年の間に発生したことが確認できる。

では、この2007年から2017年の期間において、中年技術者に起こった転入職率の上昇は、情報技術者とその他技術者においても同様に発生したのだろうか。技術者の変化をこの2つのタイプに分けて見た結果が以下の図である。

図4 技術者年齢グループ別転入职率：2007 vs 2017 男性有業者

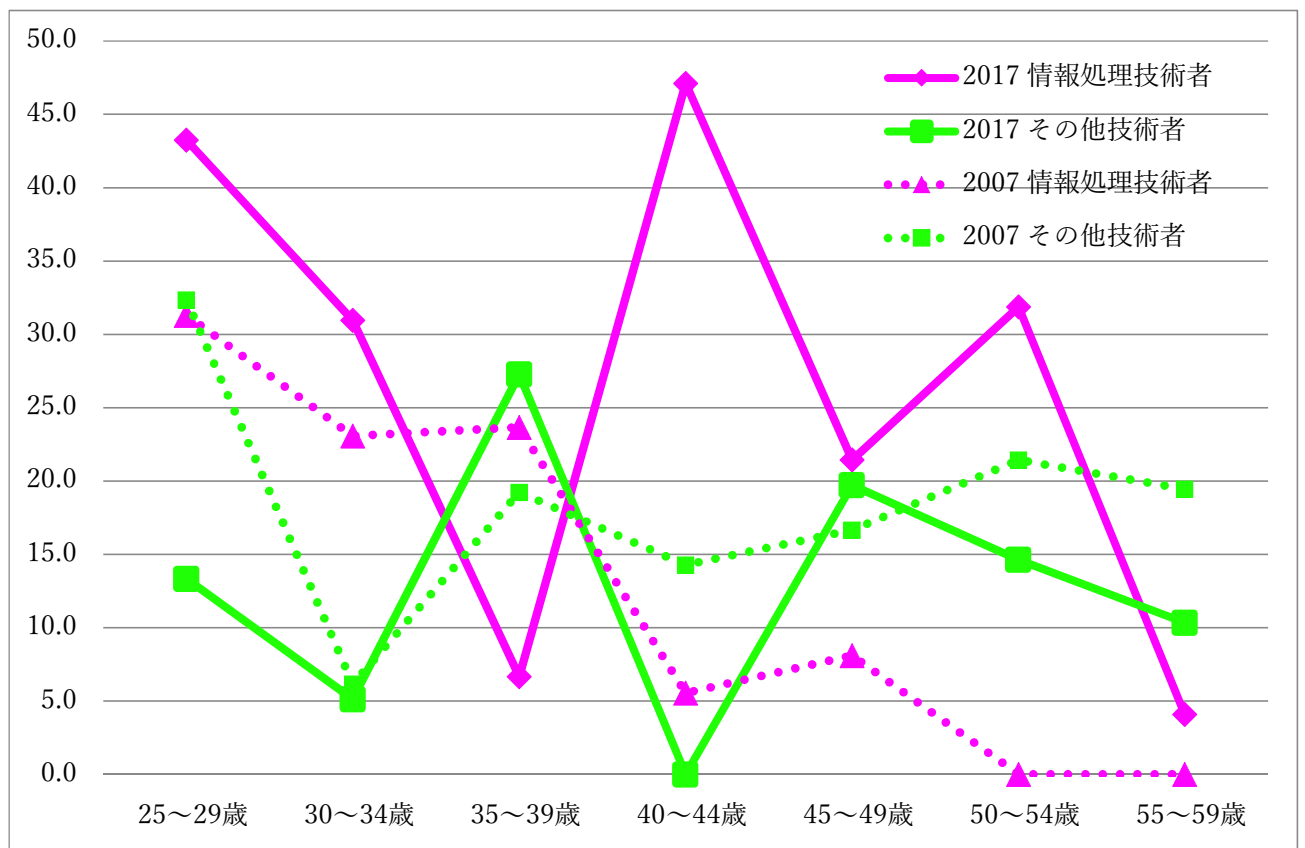


この図から有業者の場合において、顕著な変化が起こっているのは情報技術者であることがわかる。情報技術者については、2007年では、50~54歳グループ転入职率が大きく上昇するため、年齢と転入职率の関係が分かりにくい。しかし、50~54歳グループを除くと、2007年においても転入职率が年齢とともに顕著に低下する傾向が存在する。しかし、2007年と比べると、2017年においては、40歳代以降は、50~54歳グループを除くと、中高年情報技術者の転入职率は2007年と比べ大きく上昇している。この年齢層の転入职率が10年間でほとんど変化しなかったその他技術者とは、明らかに異なる変化である。

分析の最後に、ここ10年で大きくその数を増やした男性非正規雇用者の動向についても確認しておこう。

次ページが男性非正規技術者における転入職率のこの間の変化である。非正規雇用者の転入職率は、図4の正規雇用者の転入職率を大きく上回っている。そして、非正規においても情報技術者の転入職率は、その他技術者を大きく上回る。これらの一般的傾向に加え、この間の変化においても、これら2つのタイプの技術者には差異が存在する。その他技術者においては、大半の年齢グループにおいて、2017年の転入職率は2007年を下回る。他方情報技術者においては、唯一30歳代後半グループを除くとすべての年齢グループで、転入職率は上昇している。情報技術者においては、2007年から2017年の期間において、非正規雇用者の移動傾向が大きく高まったことが確認できる。

図5 技術者年齢グループ別転入職率：2007 vs 2017 男性・非正規雇用者



まとめ

- 1) 正規雇用の男性技術者においては、2007年から2017年に年齢が上がると共に転入職率が低下する傾向が強化された。この傾向はとりわけ情報技術者において顕著であった。
- 2) しかし、対象をより広く有業者全体に広げると、この間に起こった上記傾向は、中年層における転入職率の上昇をともったものであったことがわかる。
- 3) さらに、観察期間を1997年まで広げてみると、日本の技術者労働市場の流動化は、過去10年ではなく、むしろ1997年から2007年の変化が大きかったことがわかる。
- 4) また、2)の変化は、一般技術者ではなく、もっぱら情報技術者において発生したことも確認できた。
- 5) 正規雇用者における変化と有業者における変化の違いを生む理由と思われる非正規雇用の技術者におけるこの間の転入職の変化を見ると、この間の非正規化のなかで、とりわけ非正規情報技術者において、転入職率の大きな上昇が起こったことが確認できた。

参考文献

中田喜文・宮崎悟「日本の技術者 ——技術者を取り巻く環境にどのような変化が起こり、その中で彼らはどのように変わったのか」『日本労働研究雑誌』No. 606, 2011年1月, pp. 30-41.